



INVESTORS' GUIDE 2022

2022年 3月期 インベスターズガイド

新中期経営計画「NEXT JFLA 2025」の実現に、 グループ一丸となって取り組みます。



株式会社JFLAホールディングス
代表取締役社長 檜垣周作

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を大きく受けました。ワクチン接種の普及等により、経済活動は持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の流行や不安定な世界情勢により、企業業績が左右される非常に厳しい経営環境が続いております。

販売及び流通事業の業績が低迷したことに加え、大豆や小麦等の穀物価格や重油等のエネルギー価格が高騰した結果、主力事業である生産事業においても収益率が大幅に悪化し、連結業績において大幅な下方修正を余儀なくされました。

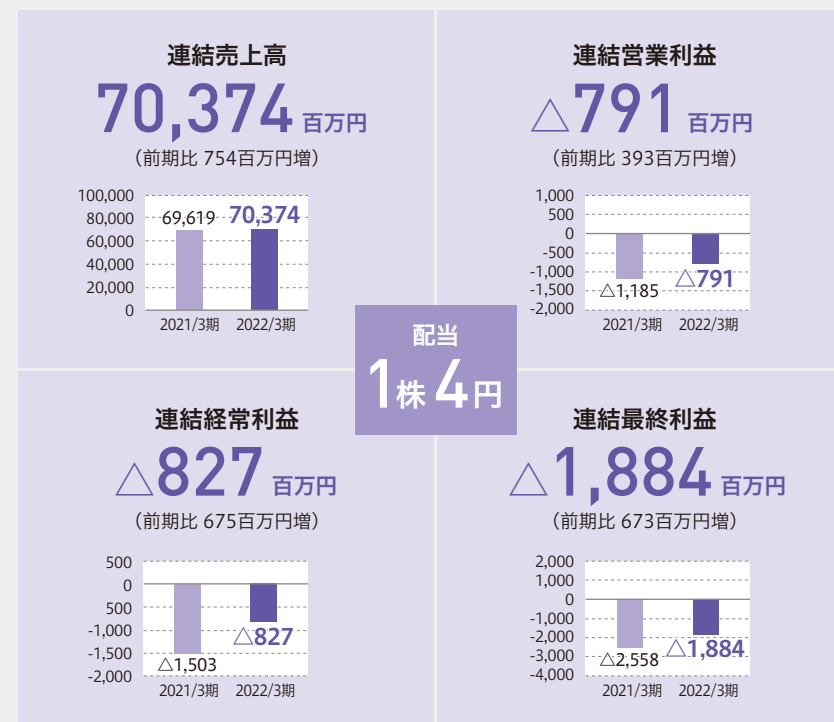
以上の結果、売上高は70,374百万円(前年同期比1.1%増)、営業損失は791百万円(前年同期は営業損失1,185百万円)となりました。

当社グループでは、当期から始まる3か年の中期経営計画「NEXT JFLA 2025」に基づき、「新たな価値を創造し、提供するグローバル食品・飲料メーカーへ」をグループテーマに掲げ、2025年3月期には売上高88,000百万円、営業利益2,000百万円を目標としております。達成に向け、当期の業績をふまえ、今後は生産事業への注力、各事業においては経営改善に取り組んでまいります。

2022年8月

当期の業績(ダイジェスト)

当社グループの2022年3月期の業績については下記の通りの結果となりました。
配当は1株あたり4円を実施いたしました。



経営基盤の強化

当社グループの更なる事業拡大及び持続的な成長を遂げていくためには、最適な事業ポートフォリオの構築に加え、財務健全性向上の観点から適正な自己資本比率や資本効率の向上等の取り組みにより経営基盤の強化を図っていくことが必要であると認識しております。

生産事業は当期も増収。流通・販売事業は前期より改善となりました。

生産事業

弘乳舎において、生乳の需給緩和を背景とした業務用バターや脱脂濃縮乳などの乳加工品の受託収入が前期に引き続き好調であったことに加え、新規取引の拡大によりデザート事業も堅調に推移し増収増益となりました。

一方で九州乳業においては当連結会計年度から豆乳やヨーグルトなどの増産体制に備えた大型設備投資に伴う減価償却費が増加した他、エネルギー価格の上昇による燃料費や物流費用の増加により減益となりました。

また盛田においては輸出、EC通販が好調に推移したものの、大豆などの原料や重油などの燃料費の上昇の影響を大きく受けたことにより減益となりました。以上により、当連結会計年度における売上高は39,723百万円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益は635百万円(前年同四半期比46.1%減)となりました。

当期の業績をふまえ、今後は穀物価格やエネルギーの価格変動リスクを吸収する値上げ等の対策に取り組んでまいります。



(単位:百万円)

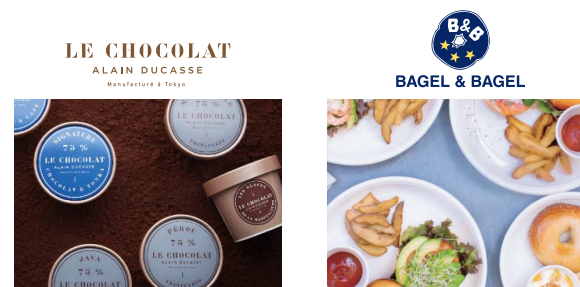
	2021年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	38,165	39,723	4.1%
営業利益	1,178	635	△46.1%

販売(外食)事業

当連結会計年度末の店舗数は464店舗(前年同期比92店舗の減少)となりました。内訳は、直営店151店舗(前年同期比14店舗の減少)、フランチャイズ店313店舗(前年同期比78店舗の減少)となりました。減少の主な要因は鶏業態居酒屋「とり鉄」「とりでん」などの71店舗を譲渡したことによるものです。

販売部門のアスラポート、十徳、TBジャパンにおいても、新型コロナウイルス感染症による行動制限、原材料や重油などの燃料費の上昇などの影響を受けており、不採算店舗の撤退及び固定費の削減など収益性の改善に努めましたが、当連結会計年度における売上高は13,400百万円(前年同期比2.3%減)、営業損失は28百万円(前年同期比は営業損失795百万円)となりました。

当期の業績をふまえ、今後は不採算継続事業の撤退・売却を進め、利益率の確保に取り組んでまいります。



(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	13,720	13,400	△2.3%
営業利益	△795	△28	—

流通事業

海外部門においては、日本に先駆けてコロナ禍の制約が緩和されたことを主因として黒字転換しましたが、国内のアルカンや東洋商事においては、コロナ禍の影響により大都市圏を中心にレストランやホテル向けの業務用食材や酒類の販売が低迷したことに加え、大幅な円安による仕入原価の上昇もあり前期に引き続き赤字計上となりました。

その他各社において固定費削減に努めましたが、当連結会計年度における売上高は16,997百万円(前年同期比0.6%増)、営業損失は156百万円(前年同期は営業損失296百万円)となりました。

当期の業績をふまえ、今後は円安の影響を改善するための売価調整に取り組んでまいります。



(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	16,894	16,997	0.6%
営業利益	△296	△156	—

事業連携の強化により、国内・海外にグループ・ネットワーク(拠点)を広げています。

2022年7月末現在

生産事業 25社



株式会社弘乳舎
(乳製品等の製造販売、小麦粉調製品等の販売)



株式会社TOMONIゆめ牧舎
(酪農事業)



盛田株式会社
(醤油調味料等及び清酒製造・販売)



銀盤酒造株式会社
(清酒製造・販売)



加賀の井酒造株式会社
(清酒製造・販売)



株式会社老田酒店
(清酒製造・販売)



常楽酒造株式会社
(焼酎製造・販売)



千代菊株式会社
(清酒製造・販売)



中川酒造株式会社
(清酒製造・販売)



佐藤焼酎製造場株式会社
(焼酎製造・販売)



阿櫻酒造株式会社
(清酒製造・販売)



富士高砂酒造株式会社
(清酒製造・販売)



桜うづまき酒造株式会社
(清酒製造・販売)



モリヨシ株式会社
(和惣菜・食料品製造・販売)



株式会社ハイピース
(清涼飲料水製造・販売)



琉球ビバレッジ株式会社
(清涼飲料水製造・販売)



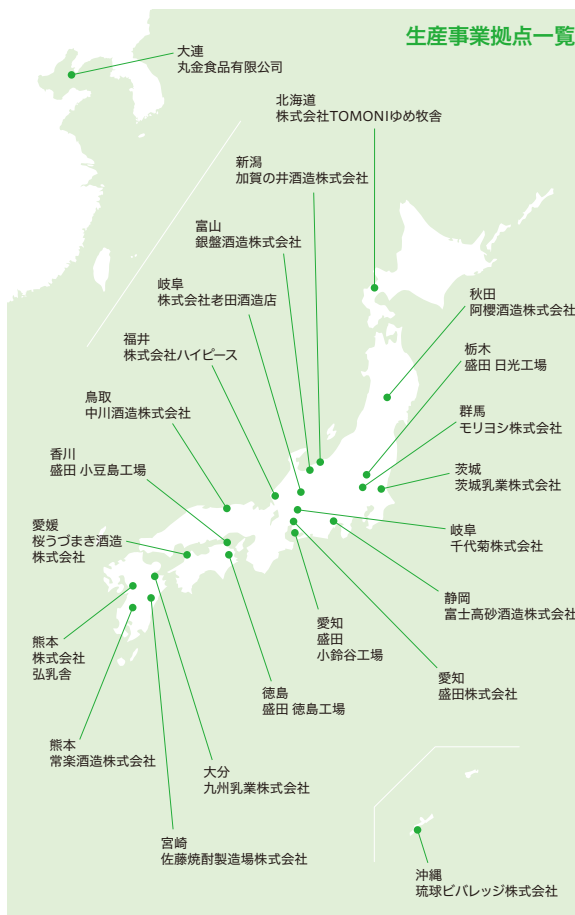
株式会社栄喜堂
(パン、洋菓子類の製造・販売)



茨城乳業株式会社
(牛乳及び乳製品の製造販売)



九州乳業株式会社
(牛乳及び乳製品の製造販売)



※一部、非連結子会社を含む、その他事業を除く。

他6社

販売(外食)事業 15社

国内

株式会社アルテゴ



MOMI&TOY'S
(クレープ)



BAGEL&BAGELL
(ベーグル)



瑪蜜黛
(台湾ドリンク、タピオカ)



たこばやし
(たこ焼き) 他

株式会社十徳



さかな市場
(居酒屋)



十徳や
(居酒屋) 他

株式会社菊家



お菓子の菊家
(和洋菓子) 他

株式会社TBジャパン



タコベル
(メキシカン・ファストフード)



株式会社セルフィユ
(ジャムディップ)



株式会社LCAD

(ショコラ製造およびショップ「ル・ショコラ・アラン・デュカス」の運営)



株式会社ルバン
コティディアンジャパン
(オーガニックベーカーリーレストラン)

海外



Asrapport Dining USA Inc.
米国(寿司/日本食)



Atariya Foods Retail(UK) Limited
英国(食料品等小売)



Dae-Yang, Asiatische Lebensmittel GmbH(大洋食品)
ドイツ(食料品等小売)

他5社

流通事業 11社



T&S Enterprises (London) Limited
英国(水産加工卸業)



Pacific Paradise Foods, Inc.
米国(食品加工卸)



Atariya Foods Limited
英国(英国・欧州子会社等の株式・営業資産の保有・経営管理並びに統括)



Atariya Foods Netherlands B.V.
オランダ(食料品等輸入販売)



Atariya Horeca B.V.
オランダ(食材仕入販売)



株式会社アルカン
(高級料理食材・製菓材・小売食品・ワイン輸入販売)



東洋商事株式会社
(業務用総合食品類卸売事業)

他4社

その他事業 1社

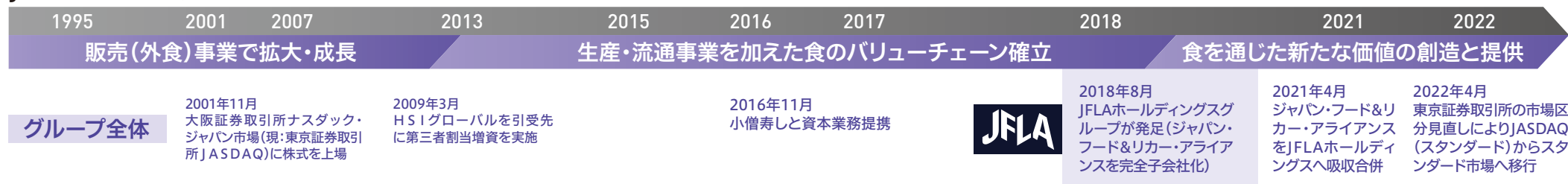


株式会社DAH
(トレーニングジム運営)

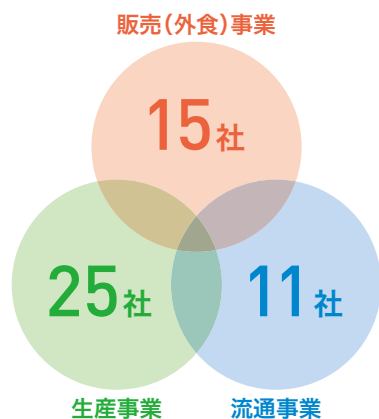
グループの発展

販売(外食)から流通・生産へ。食の多角化戦略で収益基盤を安定・強化しています。

JFLAグループのあゆみ



グループの現況 2022年7月末現在



新中期経営計画「NEXT JFLA 2025」スタート。 ESGへの対応を重点に、グループ一丸となって生産性と収益性向上に取り組みます。

当社は、2023年3月期から始まる3か年の新中期経営計画“NEXT JFLA 2025”を2021年11月に発表しました。「新たな価値を創造し、提供するグローバル食品・飲料メーカーへ」をテーマに、事業ポートフォリオの再構築、CO₂削減や食材廃棄の低減活動といったSDGsやESGの対応を方針とし、その実現を目指します。



新中期経営計画 NEXT JFLA 2025

テーマ 新たな価値を創造し、提供する
グローバル食品・飲料メーカーへ

グループ方針



グループ方針と施策(概要)

持続的成長

- 消費者のライフスタイルの変化に応える商品・サービスの提供
- デジタルトランスフォーメーション(DX)による生産・流通・販売機能の競争力強化
- 製販一体型モデルの深化による事業の生産性と収益性の向上
- 「食」を通じて健康増進や豊かな生活を実現する新規事業(ウエルエイジング事業)の推進

事業リスクの耐性強化

- 安定的な生産と供給を確保する様々なリスクへの耐性強化
- グループ会社の収益率基準の設定(売上高営業利益率3%、EBITDAマージン5%以上)
- 財務体質の強化(フリーCFの黒字化と負債比率の低減)

当社が目指すSDGsの実現

- 乳業や醸造工場で排出されるCO₂削減による環境保全や地域貢献の実現
- 生産及び販売部門で発生するフードロスや食材廃棄の低減
- グループ各社における障がい者雇用や人材の多様化を推進

JFLAグループは、安全安心と環境を守り、地域社会の発展、持続可能な社会の実現に貢献します。

盛田株式会社は、日本の食と酒の伝統を大切に守り伝える事業を通じて、「持続可能な社会」を実現するために様々な取り組みを行っています。



環境保全への取り組み

全ての工場に環境保全部を設置

水質汚濁防止（排水処理）、大気汚染防止（排気ガス処理）のため、全工場に環境保全部を設け、最新の処理技術の取得と設備導入を行っています。



産業ごみの再利用、エネルギー化

小豆島工場では年間約30,000klのしょうゆが生産されており、それに伴ってしょうゆもろみ圧搾後に、しょうゆ粕約2,800tが排出されます。しょうゆ粕は工場内の粕焼きボイラーによって焼却することで、蒸気を新たな熱エネルギーに変換し、大豆を蒸したり、小麦を炒る製造工程に利用しています。このエネルギーは小豆島工場で使用エネルギーの約3割にあたり、重油使用量の削減によりCO₂年間860tの削減につながっています。



社会、地域の安全と活性化に向けた取り組み

災害発生時の応援、生活物資の提供

徳島県との災害時応援協定締結（災害時における応急生活物資（醤油等）の協力）をしております。



より良い教育への取り組み

職場体験を、みんなに

2005年度に農林水産省が提唱する「地域に根ざした食育コンクール」において、特別賞・審査委員会奨励賞を受賞しました。また、その他にも日本醤油協会の活動の一端で、協会の認定する「しょうゆもの知り博士」として、当社の社員が主に四国エリアを担当し、しょうゆの製造工程などについて、小学校への出前授業を行っています。



九州乳業株式会社はサステナビリティ経営を進めております。



社会、地域に向けた取り組み

「靴下屋」×「みどり牛乳」コラボ靴下の売上の一部を子ども支援活動へ寄付

タビオ株式会社とコラボレーションにて企画・販売を行いました「靴下屋」×「みどり牛乳」のコラボ靴下の売上金の一部を「NPO法人子育て応援レストラン」様に贈呈いたしました。

同NPO法人は、大分市内においてひとり親家庭や育児に悩みがある家庭に経済的・精神的負担を軽減させる活動、支援を行っており、孤育を防ぐためにふれあいの場を提供し、温かい愛情・より良い育児・親子の絆をコンセプトに企業様、地域の皆様と力を合わせ大分の親子への架け橋を作っています。

当社グループは、同NPO法人の大分の未来を築く子どもたちを支える活動に賛同し、この度、支援金として贈呈いたしました。支援金は、同施設を通じて「1人でも多くの笑顔を繋ぎ合わせ、大分県の復興に寄与する活動」にご活用いただきます。



子ども食堂52施設に「いちごミルク」を寄贈

大分市坂ノ市中央のみどり牛乳森販売店と九州乳業株式会社は、「牛乳の日子ども食堂支援プロジェクト」の取り組みの一環として、大分県社会福祉協議会を通じて大分市、別府市、由布市の3市の子ども食堂計52施設に「いちごミルク」を1ケース（200mlサイズ24本入り）ずつ贈呈いたしました。

同販売店は、3年前より賞味期限の近い商品や破損品などを県内の子ども食堂や児童養護施設に寄付してきました。コロナ禍で生活づらい状況下にある子どもたちを応援するために、セット商品を1セット販売するごとに牛乳1本を寄付するキャンペーンを行い、今回の寄贈はこのキャンペーンによるものです。

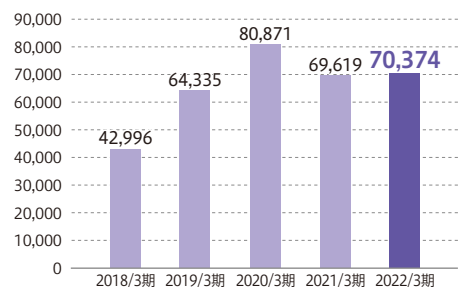
来年以降も同様のキャンペーンに取り組み、大分の未来を築く子どもたちを支える活動を行っていく予定です。



経営成果と財務分析

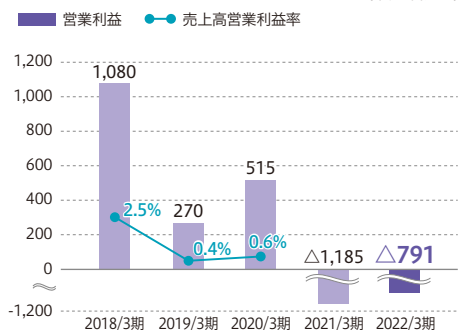
売上高

(単位:百万円)



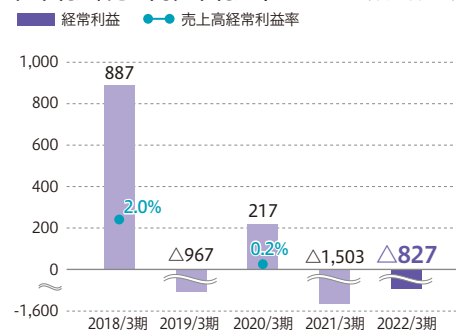
営業利益/売上高営業利益率

(単位:百万円)



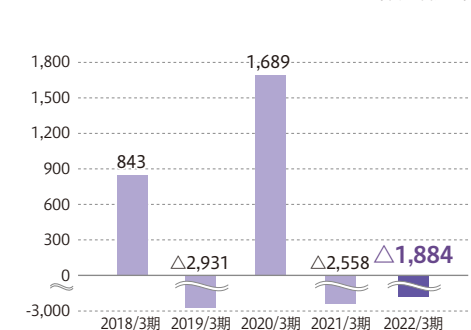
経常利益/売上高経常利益率

(単位:百万円)



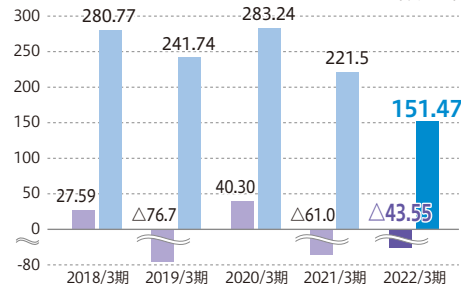
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



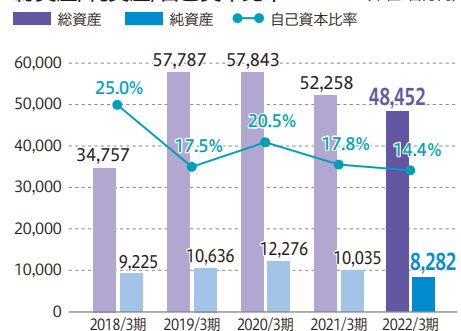
一株当たり当期純利益(EPS)/一株当たり純資産(BPS)

(単位:円)



総資産/純資産/自己資本比率

(単位:百万円)



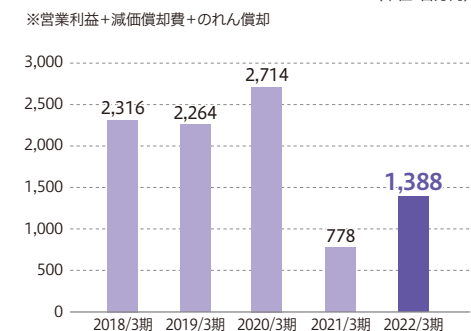
純有利子負債

(単位:百万円)



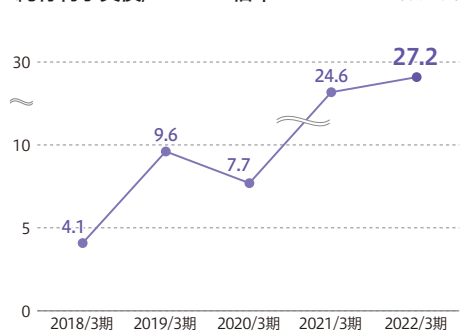
EBITDA

(単位:百万円)



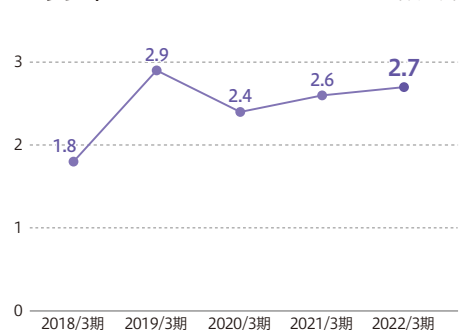
純有利子負債/EBITDA倍率

(単位:倍)



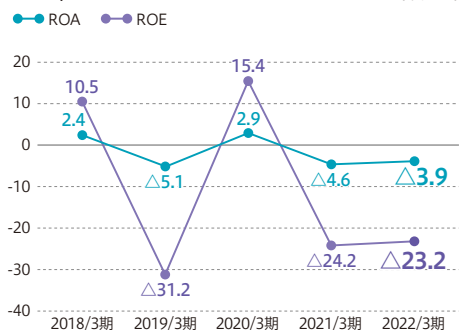
DELシオ

(単位:倍)



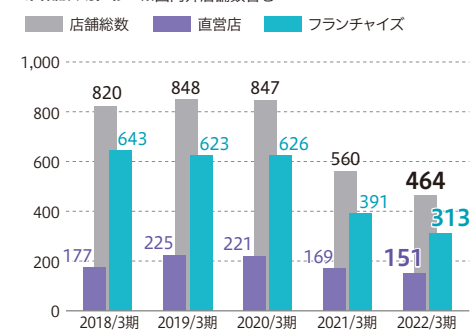
ROA/ROE

(単位:%)



店舗数推移

※国内外店舗数含む



要約財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
現金及び預金	5,777,198	7,684,745	8,017,711	6,072,626	4,869,433
受取手形及び売掛金	5,077,013	10,251,201	8,988,991	8,818,880	8,843,698
棚卸資産	1,038,888	7,573,727	7,905,009	7,349,905	8,362,493
貸倒引当金	△226,623	△259,224	△30,593	△49,370	△22,309
その他	2,459,692	1,882,785	5,204,416	1,872,980	1,175,931
流動資産	15,026,168	27,133,235	30,085,534	24,065,023	23,229,246
有形固定資産	8,300,855	18,610,356	18,001,905	17,717,215	17,640,726
無形固定資産	4,972,556	6,192,138	3,697,130	4,460,935	3,251,439
投資その他の資産	6,457,951	5,840,134	6,046,364	6,008,168	4,326,220
固定資産	19,731,364	30,642,629	27,745,400	28,186,319	25,218,386
繰延資産	—	11,664	12,900	7,304	4,565
資産合計	34,757,533	57,787,528	57,843,836	52,258,647	48,452,198

支払手形及び買掛金	3,706,359	6,924,068	6,253,259	5,694,954	6,428,548
短期借入金	3,802,137	13,759,848	14,630,554	11,633,576	11,629,781
1年以内返済予定の長期借入金	4,797,727	4,638,159	4,073,898	3,402,323	2,841,147
その他	3,424,711	5,407,278	5,702,798	7,624,223	5,670,663
流動負債	15,730,940	30,736,187	30,660,509	28,355,079	26,570,139
社債	—	800,000	1,004,000	299,800	153,600
新株予約権付社債	—	—	—	—	—
長期借入金	6,788,445	10,430,001	9,116,520	8,610,898	8,660,351
その他	3,012,687	5,184,367	4,786,017	4,957,555	4,785,351
固定負債	9,801,133	16,414,369	14,906,537	13,868,256	13,559,302
負債合計	25,532,073	47,150,556	45,567,046	42,223,335	40,169,442

資本金	2,910,363	2,910,363	2,910,363	2,910,363	3,513,801
資本剰余金	3,378,740	8,222,242	8,221,546	8,053,955	8,525,795
利益剰余金	2,581,759	△389,954	1,332,238	△1,981,684	△4,524,298
自己株式	△1,428	△6,777	△10,549	△12,902	△14,308
株主資本合計	8,869,435	10,735,873	12,453,599	8,969,732	7,500,989
その他の包括利益累計額合計	△195,297	△603,305	△584,133	314,027	△529,170
新株予約権	6,680	6,680	2,840	2,840	21,201
非支配株主持分	544,641	497,724	404,483	748,712	1,289,735
純資産合計	9,225,459	10,636,972	12,276,789	10,035,312	8,282,755

負債純資産合計	34,757,533	57,787,528	57,843,836	52,258,647	48,452,198
---------	------------	------------	------------	------------	------------

連結損益計算書

(単位:千円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
売上高	42,996,961	64,335,882	80,871,361	69,619,945	70,374,273
売上原価	29,412,442	43,593,152	56,622,911	51,003,792	50,633,200
売上総利益	13,584,519	20,742,730	24,248,450	18,616,152	19,741,072
販売費及び一般管理費	12,503,666	20,472,690	23,732,652	19,803,069	20,533,006
営業利益又は営業損失(△)	1,080,853	270,040	515,798	△1,185,351	△791,933
営業外収益	214,633	165,884	407,153	324,589	602,589
営業外費用	408,304	1,403,894	705,394	642,381	638,394
経常利益又は経常損失(△)	887,182	△967,969	217,556	△1,503,143	△827,739
特別利益	341,332	599,235	6,683,641	1,709,387	2,137,753
特別損失	270,802	2,521,195	4,772,023	2,172,342	2,832,008
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	957,711	△2,889,929	2,129,175	△1,966,097	△1,521,993
法人税等	64,666	107,967	536,288	552,598	336,027
当期純利益又は当期純損失(△)	893,044	△2,997,896	1,592,886	△2,518,696	△1,858,020
非支配株主に帰属する当期純利益又は非会社株主に帰属する当期純損失(△)	50,018	△66,426	△96,260	39,406	26,138
親会社株主に帰属する当期純利益又は親支配株主に帰属する当期純損失(△)	843,025	△2,931,470	1,689,146	△2,558,103	△1,884,159

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,885	1,689,411	1,405,618	△291,726	593,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,100,688	△489,794	1,120,383	2,682,935	△1,418,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,716,220	720,717	△2,147,287	△4,711,119	△511,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,351	△44,796	△69,402	47,806	43,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△525,230	1,875,538	309,311	△2,272,104	△1,291,941
現金及び現金同等物の期首残高	6,223,265	5,698,034	7,573,573	7,882,884	5,727,217
現金及び現金同等物の期末残高	5,698,034	7,573,573	7,882,884	5,727,217	4,545,122

会社概要

(2022年3月31日現在)

会社概要

商号 株式会社 JFLAホールディングス JFLA Holdings Inc.	従業員数 連結:2,056名
事業設立 2007年1月12日 (商号変更:2018年8月1日)	事業所 東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目5番6号
資本金 3,513百万円	ホームページ https://j-fla.com

役員

代表取締役社長 榎垣 周作	取締役(社外) 宇野 友三郎
取締役 森下 将典	取締役(社外) 香本 明彦
取締役 齊藤 隆光	常勤監査役(社外) 大野 千幸
取締役 山本 博紀	監査役 森本 晃一
	監査役(社外) 浅川 威

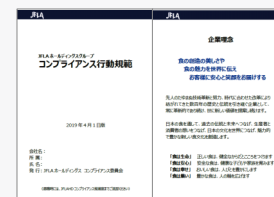
事業内容

- 外食フランチャイズ本部の運営並びに
外食店舗の運営
- 海外加工卸および小売
- 乳製品等食品の製造、仔牛や家畜用飼料および
乳製品生産
- 食材や飲料の輸出入および海外における販売
- 酒類、醤油、調味料、味噌、漬物、清涼飲料水の
製造および販売
- 高級料理食材・製菓材・小売食品・ワインの輸入販売
- 業務用総合食品卸売 等

経営基盤のより一層の強化

当社グループの更なる事業拡大及び持続的な成長を遂げるためには、最適な事業ポートフォリオの構築に加え、財務健全性向上の観点から適正な自己資本比率の維持資本効率の向上等の取り組みにより経営基盤の強化を図っていくことが必要であると認識しております。

加えて、経営の透明性及び健全性確保の観点から、リスク管理の整備やグループ全体の横断的なコンプライアンス体制による法令遵守の徹底に努め、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。



コンプライアンス行動規範カード



内部通報窓口周知ポスター

株式情報

(2022年3月31日現在)

株式の状況

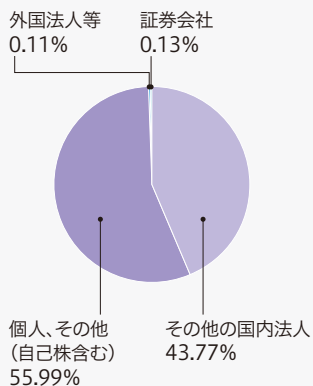
発行可能株式総数
100,000,000株

発行済株式総数
46,027,305株
(自己株式34,831株除く)

株主数
29,708名

自己株式
34,831株

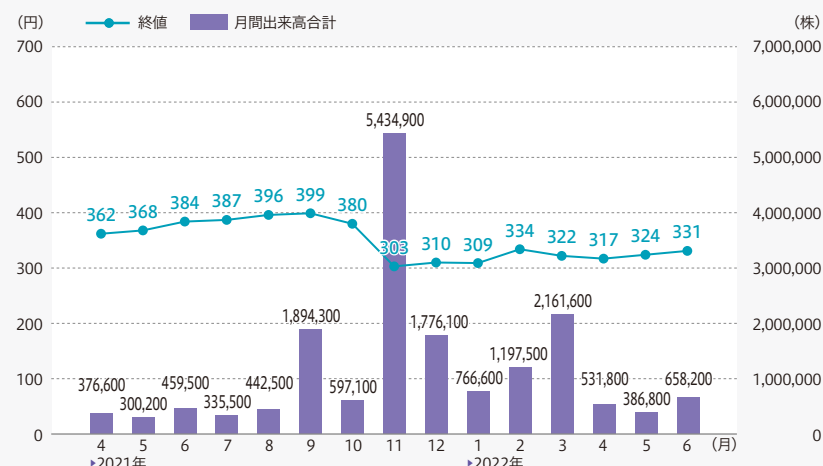
所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
HSIグローバル株式会社	10,992,896	23.86
株式会社神明ホールディングス	3,241,500	7.03
株式会社SAKEアソシエイツ	2,301,509	4.99
アサヒビール株式会社	1,757,200	3.81
株式会社M&T	766,290	1.66
榎垣 周作	443,363	0.96
鈴木 成和	381,446	0.82
ワイエスフード株式会社	199,300	0.43
オリエンタルデベロップメント6号株式会社	192,786	0.41
株式会社エイチウィル	165,300	0.35
合計	20,441,590	44.32

株価/出来高



株主メモ

事業年度
4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会
毎年6月

基準日
定時株主総会・期末配当:
毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日

公告方法
電子公告 <https://j-fla.com/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載します。

単元株式数
100株
上場市場
東京証券取引所スタンダード市場
証券コード3069

株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
TEL: 0120-232-711

特別口座の口座管理機関
みずほ信託銀行株式会社
同連絡先
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8057 東京都杉並区泉2丁目8番4号
TEL: 0120-288-324

